

2. 企業の主要な活動

2-1 持続発展のための企業活動

質問2 所在地

持続発展のための企業活動

所在地	研究開発	商品開発	マーケティング	営業	従業員教育	その他	回答なし
岡山市北区 159社	9.43%	25.79%	27.04%	48.43%	67.30%	10.06%	2.52%
岡山市中区 27社	11.11%	25.93%	7.41%	44.44%	81.48%	3.70%	0.00%
岡山市東区 24社	25.00%	37.50%	33.33%	33.33%	75.00%	0.00%	0.00%
岡山市南区 46社	15.22%	26.09%	21.74%	39.13%	54.35%	6.52%	10.87%
倉敷市 26社	11.54%	30.77%	3.85%	30.77%	73.08%	0.00%	0.00%
岡山・倉敷市以外 18社	22.22%	50.00%	16.67%	50.00%	66.67%	11.11%	0.00%
県外 2社	-	-	-	-	-	-	-
所在地回答なし 4社	-	-	-	-	-	-	-
全企業 306社	12.42%	28.10%	22.55%	44.12%	67.97%	7.19%	2.94%

「従業員教育」は全体で67.97%となっており、「岡山市中区」が81.48%と最も高く、「岡山市南区」が54.35%と最も低い。企業活動の基本である製造と販売活動において、製造に関する「商品開発」は「岡山・倉敷市以外」「岡山市東区」「倉敷市」で30%以上となっている。また「営業」は全ての地区で30%以上であり、営業活動にも力を入れていることが示されている。

(企業では「従業員教育」に力を入れており、教育の資料として、ESDに関する資料を加えられる可能性を含んでおり、この教育プログラムの中にESDの要素が組み込まれていくことが効果的である。)

質問2 分類業種

持続発展のための企業活動

業種	研究開発	商品開発	マーケティング	営業	従業員教育	その他	回答なし
複合型企業 13社	7.69%	30.77%	30.77%	53.85%	76.92%	15.38%	0.00%
鉱業・建設業 39社	5.13%	17.95%	10.26%	38.46%	79.49%	5.13%	2.56%
製造業 58社	36.21%	46.55%	20.69%	44.83%	68.97%	0.00%	0.00%
情報通信業 17社	23.53%	41.18%	29.41%	47.06%	70.59%	5.88%	5.88%
運輸郵便 13社	0.00%	15.38%	0.00%	30.77%	76.92%	0.00%	0.00%
卸売・小売業 46社	2.17%	30.43%	30.43%	58.70%	63.04%	4.35%	0.00%
金融・保険・不動産業 10社	0.00%	10.00%	30.00%	60.00%	50.00%	10.00%	20.00%
学術研究・専門技術サービス業 18社	27.78%	44.44%	27.78%	33.33%	66.67%	11.11%	5.56%
宿泊業・飲食サービス業 10社	0.00%	50.00%	50.00%	40.00%	80.00%	10.00%	0.00%
生活関連サービス業・娯楽業 10社	0.00%	10.00%	30.00%	40.00%	60.00%	20.00%	0.00%
教育・学習支援 6社	16.67%	16.67%	33.33%	16.67%	33.33%	33.33%	16.67%
医療・福祉 13社	0.00%	7.69%	15.38%	30.77%	76.92%	23.08%	0.00%
ほかサービス業 29社	0.00%	10.34%	20.69%	51.72%	68.97%	3.45%	3.45%
その他 16社	12.50%	12.50%	0.00%	18.75%	50.00%	18.75%	12.50%
業種回答なし 6社	16.67%	33.33%	50.00%	66.67%	66.67%	0.00%	0.00%
電気・ガス・熱供給・水道業 2社	-	-	-	-	-	-	-
全企業306社	12.42%	28.10%	22.55%	44.12%	67.97%	7.19%	2.94%

「従業員教育」は全ての分類業種で33%以上であり、「宿泊業・飲食サービス業」で80.00%、「鉱業・建設業」79.49%、「複合型企業」「運輸郵便」「医療・福祉」で76.92%と高い割合を示している。「営業」は「教育・学習支援」で16.67%、「その他」で18.75%と低く、他の分類業種では30%以上を示している。「研究開発」は「製造業」のみ36.21%と30%を超え、「商品開発」は「宿泊業・飲食サービス業」「学術研究・専門技術サービス業」「製造業」「情報通信業」「複合型企業」「卸売・小売業」で30%以上となっている。「マーケティング」は「複合型企業」「卸売・小売業」「金融・保険・不動産業」「宿泊業・飲食サービス業」「生活関連サービス業・娯楽業」「教育・学習支援」で30%以上となっている。

質問2 企業規模

持続発展のための企業活動

従業員数	研究開発	商品開発	マーケティング	営業	従業員教育	その他	回答なし
5人以下 47社	6.38%	21.28%	31.91%	38.30%	36.17%	17.02%	10.64%
6 ~ 20人 84社	3.57%	28.57%	22.62%	47.62%	61.90%	5.95%	2.38%
21 ~ 50人 62社	9.68%	32.26%	16.13%	37.10%	85.48%	1.61%	1.61%
51 ~ 100人 38社	10.53%	28.95%	18.42%	47.37%	76.32%	2.63%	0.00%
101 ~ 300人 40社	32.50%	30.00%	22.50%	45.00%	80.00%	12.50%	0.00%
301 ~ 500人 14社	14.29%	21.43%	7.14%	57.14%	71.43%	0.00%	0.00%
501 ~ 1000人 10社	50.00%	40.00%	30.00%	40.00%	70.00%	10.00%	0.00%
1001人以上 9社	22.22%	22.22%	55.56%	55.56%	88.89%	11.11%	0.00%
その他 2社	-	-	-	-	-	-	-
全企業306社	12.42%	28.10%	22.55%	44.12%	67.97%	7.19%	2.94%

「従業員教育」は全ての層で30%を超えており、
「5人以下」が36.17%と最も低く、他の層は60%以上となっている。
「営業」も全ての層で30%を超え、
「301~500人」で57.14%、「1001人以上」で55.56%と高い割合を示している。
「5人以下」では「マーケティング」、
「21~50人」では「商品開発」、
「101~300人」では「研究開発」「商品開発」、
「501~1000人」では「研究開発」「商品開発」「マーケティング」、
「1001人以上」では「マーケティング」が30%を超え、55.56%となっている。
企業の持続発展のために「従業員教育」「営業」を中心に実施しており、
経営規模が501名以上と大きい企業では、
「マーケティング」「研究開発」「商品開発」と多くの活動を実施している。

質問2 経営者年齢

持続発展のための企業活動

経営者年齢層	研究開発	商品開発	マーケティング	営業	従業員教育	その他	回答なし
30代 8社	0.00%	0.00%	37.50%	25.00%	75.00%	0.00%	12.50%
40代 69社	15.94%	37.68%	18.84%	57.97%	79.71%	2.90%	0.00%
50代 93社	11.83%	31.18%	20.43%	44.09%	61.29%	10.75%	2.15%
60代 90社	11.11%	26.67%	25.56%	45.56%	70.00%	7.78%	2.22%
70代 41社	12.20%	17.07%	21.95%	24.39%	58.54%	7.32%	9.76%
回答なし 5社	20.00%	0.00%	40.00%	20.00%	60.00%	0.00%	0.00%
全企業 306社	12.42%	28.10%	22.55%	44.12%	67.97%	7.19%	2.94%

「30代」では「マーケティング」「従業員教育」、
「40代」「50代」では「商品開発」「営業」「従業員教育」、
「60代」では「営業」「従業員教育」、
「70代」では「従業員教育」
が30%を超えている。
「従業員教育」は全ての年齢層で58%以上と高い割合を示している。

2-2 企業内での従業員教育

質問3 所在地 従業員満足 質問3-①従業員教育

所在地	技術技能者	サービス技能者	後継者	組織団結力	社会的問題解決能力	安全・安心力	倫理観・公正観	その他	回答なし
岡山市北区 159社	44.03%	36.48%	23.27%	38.99%	22.01%	39.62%	40.25%	5.03%	0.00%
岡山市中区 27社	59.26%	29.63%	33.33%	25.93%	25.93%	55.56%	25.93%	3.70%	0.00%
岡山市東区 24社	50.00%	37.50%	29.17%	25.00%	16.67%	62.50%	29.17%	0.00%	8.33%
岡山市南区 26社	54.35%	26.09%	19.57%	39.13%	17.39%	47.83%	17.39%	0.00%	6.52%
倉敷市 46社	42.31%	11.54%	30.77%	42.31%	3.85%	46.15%	15.38%	0.00%	3.85%
岡山・倉敷市以外 18社	61.11%	16.67%	38.89%	44.44%	5.56%	38.89%	44.44%	5.56%	0.00%
県外 2社	-	-	-	-	-	-	-	-	-
所在地回答なし 4社	-	-	-	-	-	-	-	-	-
全企業 306社	48.04%	30.72%	25.16%	37.58%	18.63%	44.44%	32.68%	3.27%	2.29%

全ての地区で「技術技能者」「安全・安心力」は30%を超えている。
 「組織団結力」は「岡山市中区」「岡山市東区」では30%未満とやや低くなっているが、
 その他の地区は30%を超えている。
 「技術技能者」は所在地に関係なく42%以上となっているが、
 「サービス技能者」は「岡山市北区」「岡山市東区」のみ30%を超えている。
 「倫理観・公正観」は「岡山市北区」「岡山・倉敷市以外」は40%以上となっているが、
 その他の地区は低調である。

質問3 分類業種 従業員満足 質問3-①従業員教育

業種	技術技能者	サービス技能者	後継者	組織団結力	社会的問題解決能力	安全・安心力	倫理観・公正観	その他	回答なし
複合型企業 13社	38.46%	23.08%	61.54%	61.54%	38.46%	53.85%	61.54%	7.69%	0.00%
鉱業・建設業 39社	87.18%	41.03%	25.64%	33.33%	12.82%	61.54%	28.21%	2.56%	0.00%
製造業 58社	63.79%	12.07%	25.86%	43.10%	15.52%	48.28%	18.97%	3.45%	1.72%
情報通信業 17社	58.82%	29.41%	11.76%	64.71%	23.53%	23.53%	41.18%	5.88%	0.00%
運輸・郵便業 13社	23.08%	23.08%	0.00%	30.77%	0.00%	69.23%	0.00%	0.00%	0.00%
卸売・小売業 46社	28.26%	34.78%	28.26%	34.78%	19.57%	52.17%	34.78%	2.17%	0.00%
金融・保険・不動産業 10社	0.00%	10.00%	30.00%	40.00%	30.00%	40.00%	70.00%	0.00%	10.00%
学術研究・専門技術サービス業 18社	55.56%	22.22%	27.78%	22.22%	27.78%	44.44%	33.33%	0.00%	0.00%
宿泊業・飲食サービス業 10社	60.00%	60.00%	10.00%	50.00%	20.00%	40.00%	50.00%	0.00%	10.00%
生活関連サービス業・娯楽業 10社	30.00%	40.00%	40.00%	30.00%	10.00%	20.00%	70.00%	0.00%	10.00%
教育・学習支援 6社	33.33%	16.67%	16.67%	0.00%	33.33%	50.00%	16.67%	16.67%	0.00%
医療・福祉 13社	30.77%	53.85%	23.08%	46.15%	30.77%	38.46%	23.08%	0.00%	0.00%
ほかサービス業 29社	34.48%	48.28%	13.79%	31.03%	10.34%	17.24%	31.03%	3.45%	6.90%
その他 16社	43.75%	18.75%	31.25%	18.75%	18.75%	31.25%	37.50%	12.50%	6.25%
回答なし 6社	33.33%	66.67%	33.33%	50.00%	33.33%	50.00%	50.00%	0.00%	0.00%
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
全企業 306社	48.04%	30.72%	25.16%	37.58%	18.63%	44.44%	32.68%	3.27%	2.29%

「技術技能者」が30%未満は「運輸・郵便業」「卸売・小売業」「金融・保険・不動産業」であり、
 そのうち「卸売・小売業」のみ「サービス技能者」が30%を超えている。
 「組織団結力」が30%未満は「学術研究・専門技術サービス業」「教育・学習支援」「その他」であり、
 その他の分類業種では30%を超えている。
 「安全・安心力」が30%未満は「情報通信業」「生活関連サービス業・娯楽業」「ほかサービス業」であり、
 その他の分類業種では30%を超えている。
 「倫理観・公正観」は「複合型企業」が61.54%、
 「金融・保険・不動産業」及び「生活関連サービス業・娯楽業」で70%と高くなっている。
 従業員教育を幅広く6種類実施しているのは「複合型企業」のみで、
 5種類は「金融・保険・不動産業」「宿泊業・飲食サービス業」「生活関連サービス業・娯楽業」
 「医療・福祉」の4分類業種となっている。

(従業員教育にESD教育を含ませるには、5種類、6種類と多くの教育プログラムを実施している業種に対して、
 従業員教育用に開発したESD教材で従業員教育を実施し、認識度を高めるのが最も良い方策である。)

質問3 企業規模 従業員満足 質問3-①従業員教育

従業員数	技術技能者	サービス技能者	後継者	組織団結力	社会的問題解決能力	安全・安心力	倫理観・公正観	その他	回答なし
5人以下 47社	25.53%	38.30%	17.02%	14.89%	17.02%	25.53%	38.30%	6.38%	8.51%
6～20人 84社	57.14%	38.10%	25.00%	39.29%	15.48%	45.24%	28.57%	0.00%	1.19%
21～50人 62社	51.61%	22.58%	29.03%	45.16%	19.35%	33.87%	33.87%	6.45%	0.00%
51～100人 38社	60.53%	31.58%	26.32%	28.95%	18.42%	52.63%	28.95%	0.00%	0.00%
101～300人 40社	42.50%	22.50%	27.50%	52.50%	15.00%	55.00%	30.00%	2.50%	2.50%
301～500人 14社	42.86%	35.71%	14.29%	21.43%	28.57%	57.14%	28.57%	0.00%	0.00%
501～1000人 10社	60.00%	10.00%	50.00%	60.00%	30.00%	60.00%	40.00%	10.00%	0.00%
1001人以上 9社	33.33%	33.33%	22.22%	66.67%	44.44%	88.89%	55.56%	11.11%	0.00%
その他 2社	-	-	-	-	-	-	-	-	-
全企業 306社	48.04%	30.72%	25.16%	37.58%	18.63%	44.44%	32.68%	3.27%	2.29%

「5人以下」では、従業員教育の項目が直接業務に関係する
 「サービス技能者」「倫理観・公正観」が38%以上となっている。
 「501～1000人」「1001人以上」では、7項目中6項目が30%を超えており、
 従業員教育の内容が充実している。

質問3 経営者年齢 従業員満足 質問3-①従業員教育

経営者年齢層	技術技能者	サービス技能者	後継者	組織団結力	社会的問題解決能力	安全・安心力	倫理観・公正観	その他	回答なし
30代 8社	37.50%	50.00%	0.00%	25.00%	12.50%	50.00%	25.00%	0.00%	0.00%
40代 69社	46.38%	39.13%	17.39%	37.68%	15.94%	40.58%	30.43%	0.00%	1.45%
50代 93社	55.91%	23.66%	22.58%	37.63%	20.43%	58.06%	35.48%	5.38%	1.08%
60代 90社	45.56%	30.00%	33.33%	42.22%	20.00%	43.33%	36.67%	5.56%	0.00%
70代 41社	41.46%	31.71%	31.71%	31.71%	17.07%	26.83%	19.51%	0.00%	12.20%
回答なし 5社	40.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	0.00%	60.00%	0.00%	0.00%
全企業 306社	48.04%	30.72%	25.16%	37.58%	18.63%	44.44%	32.68%	3.27%	2.29%

「技術技能者」は全ての年齢層で30%を超えている。
 「サービス技能者」「組織団結力」「安全・安心力」で
 30%を超えるのは4つの年齢層となっている。
 「後継者」は「60代」「70代」が31%以上となっている。

(従業員教育では、「技術技能者」「組織団結力」「安全・安心力」を実施している企業が多いことから、
 この3つの教育プログラムの中にESDの要素を組み込んでいくことが有効であり、
 企業用ESD教育内容の検討やパンフレット等の作成の検討が必要である。)

2-3 企業の従業員の雇用状況

質問3 所在地 従業員満足 質問3-②雇用状況

所在地	安定した雇用形態	高齢者の雇用	外国人の雇用	女性の雇用	障害者の雇用	休日の確保	福利厚生の充実	その他	回答なし
岡山市北区 159社	77.99%	29.56%	7.55%	35.22%	11.95%	27.04%	23.90%	4.40%	0.63%
岡山市中区 27社	92.59%	37.04%	14.81%	29.63%	11.11%	18.52%	11.11%	0.00%	0.00%
岡山市東区 24社	75.00%	25.00%	0.00%	25.00%	16.67%	41.67%	29.17%	8.33%	4.17%
岡山市南区 26社	78.26%	19.57%	8.70%	32.61%	8.70%	23.91%	28.26%	2.17%	10.87%
倉敷市 46社	84.62%	23.08%	3.85%	38.46%	3.85%	38.46%	30.77%	3.85%	0.00%
岡山・倉敷市以外 18社	72.22%	38.89%	5.56%	33.33%	33.33%	22.22%	22.22%	0.00%	0.00%
県外 2社	-	-	-	-	-	-	-	-	-
所在地回答なし 4社	-	-	-	-	-	-	-	-	-
全企業 306社	78.76%	28.76%	7.19%	33.66%	12.75%	28.10%	24.18%	3.59%	2.29%

所在地に関係なく「安定した雇用形態」が72%以上となり、従業員満足のために経営者は安定雇用に取り組んでいることが示されている。
 「女性の雇用」は「岡山市中区」「岡山市東区」以外で30%を超えている。
 「高齢者の雇用」は「岡山市中区」「岡山・倉敷市以外」が、
 「休日の確保」は「岡山市東区」「倉敷市」が30%を超えている。

質問3 分類業種 従業員満足 質問3-②雇用状況

業種	安定した雇用形態	高齢者の雇用	外国人の雇用	女性の雇用	障害者の雇用	休日の確保	福利厚生の充実	その他	回答なし
複合型企業 13社	69.23%	53.85%	7.69%	38.46%	15.38%	38.46%	30.77%	15.38%	0.00%
鉱業・建設業 39社	87.18%	25.64%	2.56%	25.64%	7.69%	12.82%	30.77%	2.56%	0.00%
製造業 58社	93.10%	34.48%	10.34%	34.48%	18.97%	24.14%	27.59%	0.00%	0.00%
情報通信業 17社	88.24%	11.76%	5.88%	41.18%	5.88%	35.29%	29.41%	0.00%	0.00%
運輸・郵便業 13社	53.85%	46.15%	0.00%	23.08%	7.69%	15.38%	15.38%	0.00%	7.69%
卸売・小売業 46社	78.26%	34.78%	8.70%	39.13%	15.22%	30.43%	17.39%	2.17%	0.00%
金融・保険・不動産業 10社	80.00%	20.00%	10.00%	60.00%	40.00%	40.00%	50.00%	0.00%	10.00%
学術研究・専門技術サービス業 18社	88.89%	16.67%	5.56%	33.33%	0.00%	44.44%	27.78%	5.56%	0.00%
宿泊業・飲食サービス業 10社	70.00%	40.00%	20.00%	50.00%	10.00%	30.00%	20.00%	10.00%	0.00%
生活関連サービス業・娯楽業 10社	60.00%	30.00%	0.00%	50.00%	20.00%	20.00%	10.00%	10.00%	0.00%
教育・学習支援 6社	66.67%	0.00%	16.67%	16.67%	16.67%	16.67%	0.00%	16.67%	0.00%
医療・福祉 13社	61.54%	23.08%	7.69%	38.46%	15.38%	53.85%	30.77%	15.38%	7.69%
ほかサービス業 29社	68.97%	13.79%	0.00%	20.69%	0.00%	37.93%	27.59%	0.00%	10.34%
その他 16社	68.75%	31.25%	6.25%	25.00%	12.50%	12.50%	0.00%	6.25%	6.25%
回答なし 6社	66.67%	33.33%	16.67%	33.33%	16.67%	33.33%	33.33%	0.00%	0.00%
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
全企業 306社	78.76%	28.76%	7.19%	33.66%	12.75%	28.10%	24.18%	3.59%	2.29%

全分類業種について「安定した雇用形態」が53%以上となっており、安定した経営を第一にしている。
 「女性の雇用」では9分類業種で33%以上となっており、
 「金融・保険・不動産業」が60%、
 「宿泊業・飲食サービス業」「生活関連サービス業・娯楽業」が50%と高くなっている。
 「高齢者の雇用」は7分類業種、「休日の確保」は8分類業種で30%を超えている。

(従業員への対応として、業種別の結果から「安定した雇用形態」「高齢者の雇用」「女性の雇用」を中心にして、「休日の確保」まで配慮した業種が多くなっている。)

質問3 企業規模 従業員満足 質問3-②雇用状況

従業員数	安定した雇用形態	高齢者の雇用	外国人の雇用	女性の雇用	障害者の雇用	休日の確保	福利厚生充実	その他	回答なし
5人以下 47社	59.57%	8.51%	2.13%	21.28%	0.00%	25.53%	8.51%	6.38%	10.64%
6～20人 84社	90.48%	20.24%	4.76%	29.76%	5.95%	28.57%	23.81%	2.38%	0.00%
21～50人 62社	80.65%	25.81%	8.06%	37.10%	9.68%	27.42%	27.42%	1.61%	0.00%
51～100人 38社	76.32%	44.74%	7.89%	34.21%	13.16%	15.79%	23.68%	7.89%	0.00%
101～300人 40社	72.50%	57.50%	7.50%	25.00%	30.00%	40.00%	30.00%	2.50%	5.00%
301～500人 14社	71.43%	35.71%	14.29%	64.29%	42.86%	21.43%	35.71%	7.14%	0.00%
501～1000人 10社	100.00%	30.00%	30.00%	70.00%	10.00%	40.00%	40.00%	0.00%	0.00%
1001人以上 9社	88.89%	33.33%	11.11%	66.67%	44.44%	33.33%	33.33%	0.00%	0.00%
その他 2社	-	-	-	-	-	-	-	-	-
全企業 306社	78.76%	28.76%	7.19%	33.66%	12.75%	28.10%	24.18%	3.59%	2.29%

「安定した雇用形態」は全ての区分で59%以上と高くなっている。
 「高齢者の雇用」は「51～100人」以上の区分で30%以上となり、ある程度規模のある企業での雇用が考えられる。
 「女性の雇用」は「21～50人」「51～100人」が30%を超え、「301～500人」以上の区分で64%以上と高くなっている中で、「101～300人」では25%と30%より低くなっている。
 「福利厚生充実」「障害者の雇用」は、「障害者の雇用」の「501～1000人」を除く「101～300人」以上の区分で30%を超えている。

質問3 経営者年齢 従業員満足 質問3-②雇用状況

経営者年齢層	安定した雇用形態	高齢者の雇用	外国人の雇用	女性の雇用	障害者の雇用	休日の確保	福利厚生充実	その他	回答なし
30代 8社	87.50%	0.00%	0.00%	12.50%	0.00%	37.50%	0.00%	0.00%	0.00%
40代 69社	85.51%	30.43%	8.70%	36.23%	17.39%	31.88%	28.99%	0.00%	0.00%
50代 93社	82.80%	27.96%	5.38%	34.41%	15.05%	36.56%	29.03%	3.23%	3.23%
60代 90社	75.56%	31.11%	7.78%	33.33%	11.11%	16.67%	23.33%	4.44%	1.11%
70代 41社	68.29%	24.39%	4.88%	31.71%	7.32%	29.27%	14.63%	7.32%	7.32%
回答なし 5社	40.00%	60.00%	40.00%	40.00%	0.00%	0.00%	0.00%	20.00%	0.00%
全企業 306社	78.76%	28.76%	7.19%	33.66%	12.75%	28.10%	24.18%	3.59%	2.29%

「安定した雇用形態」は年齢層にかかわらず68%以上と高くなっている。
 「女性の雇用」は「30代」を除く全ての階層で30%を超えている。
 「高齢者の雇用」は「40代」「60代」、
 「休日の確保」は「30代」「40代」「50代」が30%を超えている。